



地震に対する防災対策は重要（伊方原発）



稲田 孔 議員

# 伊方原発の再稼働に町も反対を表明すべきだ

## 再稼働は国が決定する

### 問

伊方原発の再稼働是非の審査が進められているが、事故による町への影響とそれへの対応・対策をどうするのか。再稼働反対の世論が多数であり、それを無視することは許せない。町としても再稼働反対を表明すべきだ。

伊方原発の再稼働は策も重要だ。一般木造住宅の耐震化の現状と今後の対策はどうなっているか。老朽化したブロック塀対策、津波時の誘導対策についても問う。

再稼働は国が決定する。遅れている木造住宅の耐震化の促進のため、工事への町の補助金を来年度から90万円（現在60万円）に引き上げる。危険なブロック塀へ撤去の補助は今後検討する。

### 防災担当副町長

町は、原発から30km圏外であるため避難計画は義務化されていない。

地震に対する防災対

当町は、原発から30km圏外であるため避難計画は義務化されていない。

## 消費税増税など悪政から町民を守るべきだ

## 国の施策は社会保障充実をめざすもの

### 問

消費税増税が国民生活に大きな負担をもたらす。消費税法附則18条では景気悪化の際には増税を中止出来る。町は町民の暮らしを守る立場から中止を求める声を上げるべきだと思うがどうか。

安倍政権のもとでの社会保障改悪はさまざまのものがあ。町はこうした改悪にどう対応し、町民福祉をどう守るのか。高齢化対策として、以前廃止した敬老年金を復活すべきだと思うがどうか。

### 副町長

消費税増税で得られる財源は全て社会保障の財源となる。政府の社会保障制度改革計画も社会保障の充実と安定をめざすものだ。敬老年金を復活する考えはない。